

栃木市産業基盤成長戦略の策定に係るパブリックコメントの実施結果について

- 1 実施期間 令和7年4月15日(火)から5月14日(水)まで
- 2 意見の提出状況 3件(3名)
- 3 意見の概要と市の考え方

No.	意見の概要	市の考え方
1	【西方地域の企業立地誘導についての意見】 市の成長のために産業団地整備・企業立地誘導は大賛成。インターチェンジアクセスの優位性を最大限活用して取り組んでいただきたい。 西方地域は、東北自動車道と北関東自動車道に挟まれ、インターチェンジは供用中の3か所(都賀西方SIC、都賀IC、壬生IC)と事業中の1箇所(壬生PASIC)に囲まれて高速道路へのアクセス性が非常に高いことに加え、一般道も主要な幹線道路として国道293号や県道羽生田上蒲生線の整備が進んできた。ここに最大3,000ha規模で産業団地を展開できるだけのポテンシャルがあるのではないかと。 第2次栃木市総合計画の土地利用構想では、この地域を田園・農村的利用ゾーンと設定しているが、本成長戦略で企業立地誘導区域とされているので、ぜひとも国内でも大規模な産業集積ゾーンとしてそのポテンシャルを最大限発揮することを検討していただくことを期待する。	西方地域については、広域交通ネットワークのポテンシャルが高い地域と認識しており、本成長戦略においても都賀西方SIC周辺を産業団地整備区域に設定し、主要な幹線道路周辺を企業立地誘導区域に設定することとしておりますので、案のとおりとさせていただきます。
2	【目標と評価についての意見】 今回、栃木インター産業団地にNTTデータグループのデータセンターの開発が決まり、法人税や固定資産税の増収、その他の経済効果が期待され、栃木市民としても非常に歓迎すべきことである。 今後も企業誘致を積極的に行ってほしいし、産業用地拡大も必要だと思う。 その半面、産業団地の開発は進出企業が一部の製造業やAI関連の業種に限られるのではないかと疑問に感じる部分もある。 今回の栃木インター産業団地にNTTデータセンター進出による人口転入増加や地元の雇用拡大にどれだけ効果があるか綿密に効果測定を希望する。 子育て世代のUIターンや人口転入につながる、商業基盤の整備をお願いします。	産業団地への進出企業については、一部の製造業やAI関連の業種に限られるものではなく、さまざまな企業の立地を誘導してまいります。 また、NTTデータセンター進出に伴う効果については、企業側と協力しながら、本成長戦略におけるPDCAサイクルを活用した評価を行ってまいりますので、案のとおりとさせていただきます。 なお、子育て世代のUIターンや人口転入につながる、商業基盤の整備に関するご意見については、関係する部署と情報共有を行ってまいります。
3	【藤岡地域の企業立地誘導についての意見】 藤岡地域で事業を営んでおりますが、営業を続けながら新たに施設の更新をしたいと考えております。 しかしながら、第1種住居地域であることから、建築基準法第48条第3項による許可の要件のひとつである計画地から半径50m範囲の地権者の同意が必要ですが、対象地権者も多く同意を得る事が難しいと思われます。 そうしたことから、都市計画法の用途地域を工業地域に変更していただきたい。 工業地域になることで、許可が不要となり本業界がこの土地において発展するものと考えております。 そうした事が、栃木市産業基盤成長戦略の目的の1つなのではないでしょうか。	ご意見をいただきました地区については、本成長戦略では企業立地誘導区域に設定することとしておりますので、案のとおりとさせていただきます。 なお、用途地域の変更に関するご意見については、関係する部署と情報共有を行ってまいります。